

令和4年度小野市公営企業会計決算、  
及び資金不足比率に対する審査意見書

令和5年8月  
小野市監査委員

小 監 第 1 0 号

令和 5 年 8 月 1 6 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 4 年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に  
対する審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、下記の令和 4 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

## 目 次

第1	審査の種類	.....	2
第2	審査の対象	.....	2
第3	審査の着眼点	.....	2
第4	審査の主な実施内容	.....	2
第5	審査の実施場所及び日程	.....	2
第6	審査の結果	.....	3
	・ 都市開発事業会計		
	1 決算審査	.....	4
	2 資金不足比率審査	.....	13
	・ 水道事業会計		
	1 決算審査	.....	14
	2 資金不足比率審査	.....	28
	・ 下水道事業会計		
	1 決算審査	.....	29
	2 資金不足比率審査	.....	44

# 令和4年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に対する審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく資金不足比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和4年度 小野市都市開発事業会計

令和4年度 小野市水道事業会計

令和4年度 小野市下水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか、会計帳簿の計数と合致しているか、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているかなどの点について審査した。

また、資金不足比率については、その算定の基礎となる数値が適正かどうかを主眼として審査した。

## 第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和5年6月1日から6月26日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和5年6月27日

## 第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和4年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

# 都市開発事業会計

## 都市開発事業会計

### 1 決算審査

#### (1) 業務実績について

本会計の業務は、工業団地管理センターの管理運営と産業拠点等用地の維持管理のほか、関連公共事業として、ひょうご小野産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。

また、本年度においては、匠台テクノプラザの大規模改修工事を実施している。

#### (2) 予算の執行状況について

##### ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	7,500,000	7,180,720	△ 319,280	95.7	100.0
1 営業外収益	7,500,000	7,180,720	△ 319,280	95.7	100.0

(支出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	9,500,000	9,483,089	16,911	99.8	100.0
1 営業費用	9,500,000	9,483,089	16,911	99.8	100.0

収益的収入は、予算現額7,500千円に対し、決算額7,181千円であり、収入率は95.7%、予算現額に比べ319千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の受取利息及び配当金と建物損害保険金で、7,181千円を計上している。

収益的支出は、予算現額9,500千円に対し、決算額9,483千円であり、執行率は99.8%、不用額17千円となっている。

支出科目は、営業費用の団地管理センター管理運営費で9,472千円、一般管理費で11千円を計上している。

## イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入		12,550,000	11,500,000	△ 1,050,000	91.6	100.0
1 関連公共事業収入		12,550,000	11,500,000	△ 1,050,000	91.6	100.0

(支出) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出		13,200,000	11,811,043	1,388,957	89.5	100.0
1 建設改良費		650,000	311,043	338,957	47.9	2.6
2 基金費		12,550,000	11,500,000	1,050,000	91.6	97.4

資本的収入は、予算現額12,550千円に対し、決算額は11,500千円で、収入率は91.6%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

資本的支出は、予算現額13,200千円に対し、決算額11,811千円で、執行率は89.5%、不用額は1,389千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費311千円、また、基金費で関連公共事業負担金11,500千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額311千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## (3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次頁第3表のとおりである。

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,483千円であり、営業収支は9,483千円の損失となっている。これに営業外収益7,181千円を加え、当年度純損失2,302千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は75.7%（前年度122.1%）となっている。

## ア 収益

営業収益はなく、営業外収益は7,181千円であり、前年度と比べ4,206千円（36.9%）の減となっている。内訳は、受取利息及び配当金と建物損害保険金である。

## イ 費用

営業費用は9,483千円で、前年度と比べ155千円（1.7%）の増となっている。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料等9,472千円のほか、事務費等である。



## ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ4,206千円(36.9%)の減で、総費用は前年度と比べ155千円(1.7%)の増となり、当年度純損失は2,302千円となった。

第3表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業費用	9,529	100.0	9,328	100.0	9,483	100.0	155	1.7
宅地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
一般管理費	8	0.1	7	0.1	11	0.1	4	54.1
団地管理センター 管理運営費	9,521	99.9	9,321	99.9	9,472	99.9	151	1.6
営業損益	△ 9,529	—	△ 9,328	—	△ 9,483	—	△ 155	1.7
営業外収益	7,659	100.0	11,387	100.0	7,181	100.0	△ 4,206	△ 36.9
受取利息等	7,659	100.0	11,387	100.0	7,027	97.9	△ 4,360	△ 38.3
雑収益	0	0.0	0	0.0	154	2.1	154	皆増
経常損益	△ 1,870	—	2,059	—	△ 2,302	—	△ 4,361	△ 211.8
当年度純損益	△ 1,870	—	2,059	—	△ 2,302	—	△ 4,361	△ 211.8
前年度繰越 利益剰余金	76,521		74,651		76,710		2,059	2.8
当年度未処分 利益剰余金	74,651		76,710		74,408		△ 2,302	△ 3.0
再掲 総収益	7,659	100.0	11,387	100.0	7,181	100.0	△ 4,206	△ 36.9
総費用	9,529	100.0	9,328	100.0	9,483	100.0	155	1.7
営業収支比率		0.0		0.0		0.0		
経常収支比率		80.4		122.1		75.7		
総収支比率		80.4		122.1		75.7		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第4表のとおりである。

第4表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成30年度	9,194	96.4	9,326	99.6	△ 132	98.6	0.0
令和元年度	8,480	92.2	12,075	129.5	△ 3,595	70.2	0.0
令和2年度	7,659	90.3	9,529	78.9	△ 1,870	80.4	0.0
令和3年度	11,387	148.7	9,328	97.9	2,059	122.1	0.0
令和4年度	7,181	63.1	9,483	101.7	△ 2,302	75.7	0.0

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金76,710千円から当年度純損失2,302千円を差し引いた74,408千円となっている。

#### (4) 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	22,423	1.0	22,845	1.0	23,156	1.0	311	1.4
土地造成事業	22,423	1.0	22,845	1.0	23,156	1.0	311	1.4
固定資産	1,864,843	79.7	1,844,643	79.5	1,833,143	80.7	△ 11,500	△ 0.6
有形固定資産	65,235	2.8	65,235	2.8	65,235	2.9	0	0.0
投資	1,799,608	76.9	1,779,408	76.7	1,767,908	77.8	△ 11,500	△ 0.6
流動資産	451,136	19.3	452,773	19.5	415,332	18.3	△ 37,441	△ 8.3
現金預金	451,136	19.3	452,773	19.5	415,332	18.3	△ 37,441	△ 8.3
資産合計	2,338,402	100.0	2,320,261	100.0	2,271,631	100.0	△ 48,630	△ 2.1
固定負債	232,013	9.9	232,013	10.0	119,456	5.3	△ 112,557	△ 48.5
修繕引当金	121,999	5.2	121,999	5.3	9,442	0.5	△ 112,557	△ 92.3
その他引当金	110,014	4.7	110,014	4.7	110,014	4.8	0	0.0
流動負債	0	0.0	0	0.0	77,730	3.4	77,730	皆増
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	0	0.0	77,730	3.4	77,730	皆増
負債合計	232,013	9.9	232,013	10.0	197,186	8.7	△ 34,827	△ 15.0
資本金	127,988	5.5	127,988	5.5	127,988	5.6	0	0.0
自己資本金	127,988	5.5	127,988	5.5	127,988	5.6	0	0.0
剰余金	1,978,401	84.6	1,960,260	84.5	1,946,457	85.7	△ 13,803	△ 0.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,978,401	84.6	1,960,260	84.5	1,946,457	85.7	△ 13,803	△ 0.7
資本合計	2,106,389	90.1	2,088,248	90.0	2,074,445	91.3	△ 13,803	△ 0.7
負債資本合計	2,338,402	100.0	2,320,261	100.0	2,271,631	100.0	△ 48,630	△ 2.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部は、土地造成勘定 23,156 千円（構成比 1.0%）、固定資産 1,833,143 千円（構成比 80.7%）、流動資産 415,332 千円（構成比 18.3%）となっている。負債の部は、固定負債 119,456 千円（構成比 5.3%）、流動負債 77,730 千円（構成比 3.4%）であり、資本の部は、資本金 127,988 千円（構成比 5.6%）、剰余金 1,946,457 千円（構成比 85.7%）となっている。

#### ア 資産

土地造成勘定は 23,156 千円で、前年度と比べ 311 千円（1.4%）の増となっている。産業拠点等用地の簿価に、人件費等諸経費を加算したことによるものである。当該用地の評価基準に

については低価法に基づいているが、年々、諸経費の加算により簿価が増加し、鑑定価格に近付いている。簿価が鑑定価格を上回るまでには、当該用地を処分されたい。

固定資産は、匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円と、定期預金、土地開発公社への貸付及び有価証券からなる都市開発事業管理基金 1,767,908 千円である。定期預金の取り崩しにより、前年度と比べ 11,500 千円 (0.6%) の減となっている。

なお、本年度の大規模改修に係る経費については、その全額に修繕引当金を取り崩して充てており、新たに建物や工具、器具及び備品等、資産に計上するものはない。

また、基金の額については、小野市都市開発事業管理基金条例（平成3年条例第1号）第2条第1項において、基本的に10億円と規定されている。しかし、本会計は、基金の運用利息を匠台テクノプラザ管理運営等の事業経費に充当する運営形態であり、財源確保のため、同条同項但し書きにおける基金の追加積立、同条第2項における基金の額の増加を適用し、基金の現在高は10億円を大幅に超過している。この実情を踏まえ、基金の額を現在高と同水準に改正する等、条例の見直しも含めて検討を続けられたい。

流動資産は、現金及び預金 415,332 千円であり、前年度と比べ 37,441 千円 (8.3%) の減となっている。匠台テクノプラザの大規模改修工事に係る、前払金を支払ったことによるものである。

## イ 負債

固定負債は 119,456 千円で、前年度と比べ 112,557 千円 (48.5%) の減となっている。匠台テクノプラザ大規模改修に係る設計監理業務委託料、及び工事費等に充てる修繕引当金の取り崩しによるものである。その他引当金は、前年度と同額であるが、これは、産業拠点等用地売却後に土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金であり、土地の瑕疵担保期間が最長で10年であることから、10年間引当金として計上し、その後、利益化する予定となっている。

流動負債は 77,730 千円で、前年度と比べ皆増となっている。匠台テクノプラザ大規模改修に係る設計監理業務委託料 4,818 千円と工事費 72,762 千円等の未払金である。

## ウ 資本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,946,457 千円で、前年度と比べ 13,803 千円 (0.7%) の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349	1,637	△ 37,441
当年度純利益(損失)	△ 1,870	2,059	△ 2,302
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 7,659	△ 11,387	△ 7,181
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 479	△ 422	△ 311
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	0	77,730
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	0	0	△ 112,558
利息及び配当金の受取額	7,659	11,387	7,181
利息の支払額	0	0	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 15,400	△ 20,200	△ 11,500
基金からの繰入による収入	15,400	20,200	11,500
基金への繰出による支出	0	0	0
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 2,349	1,637	△ 37,441
資金期首残高	453,485	451,136	452,773
資金期末残高	451,136	452,773	415,332

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純損失は、2,302千円であった。これに、未払金と引当金の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は△37,441千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△11,500千円と基金からの繰入11,500千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は0円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益・費用がない。

この結果、本年度期首残高452,773千円に、期間中の資金減少額37,441千円を差し引き、本年度の期末残高は415,332千円となり、現金預金の保有金額と一致している。

(6) 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、次頁第7表のとおりである。

第7表

## 財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	算式				備考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	式	
構成比率	固定資産構成比率	79.7	79.5	80.7	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	9.9	10.0	5.3	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	自己資本構成比率	90.1	90.0	91.3	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	79.7	79.5	83.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	88.5	88.3	88.4	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	-	-	534.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	-	-	534.3	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	-	-	-	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
収益率	未収金回転率	-	-	-	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	△0.1	0.1	△0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	80.4	122.1	75.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	0.0	0.0	0.0	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

#### ア 各構成比率について

固定資産構成比率は80.7%で、前年度と比べ1.2ポイント増加している。これは、総資産の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は5.3%で、前年度と比べ4.7ポイント低下している。これは、固定負債の減によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は91.3%となっており、前年度と比べ1.3ポイント増加している。

#### イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は83.6%、固定比率は88.4%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率は、未払金の皆増により流動負債が生じ、ともに534.3%である。

#### ウ 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が0円であるため0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が0円であるため比率を表示していない。

#### エ 収益率について

本年度の総資本利益率は△0.1%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。また、総収支比率は75.7%であり、前年度と比べ46.4ポイント低下している。

総資本利益率の減は、純利益の減によるものであり、総収支比率の減は、総収益の減によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円であるため0%である。

#### (7) むすび

本年度においては、匠台テクノプラザの大規模改修工事を実施し、3月26日にリニューアルオープンの竣工式が執り行われた。匠台テクノプラザ内の小野向日葵ホテル稼働率については、コロナ禍により低下した令和2年度、3年度から回復傾向にあり、本年度では、コロナ禍以前より高い81.23%となっている。来年度以降も引き続き、改修によって利便性を増した設備等を十全に活かし、稼働率の向上に努められたい。

## 2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、第8表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第8表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債	流動資産	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(a)	(C)/(a)
令和2年度	0	451,136	△ 451,136	2,338,402	△ 19.2
令和3年度	0	452,773	△ 452,773	2,320,261	△ 19.5
令和4年度	77,730	415,332	△ 337,602	2,271,631	△ 14.8

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、事業の規模 (a) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令 (平成19年政令第397号) 第17条第2号に基づき、資本の額及び負債の額の合計額としている。



# 水道事業会計

## 水道事業会計

### 1 決算審査

#### (1) 業務実績について

##### ア 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	48,030	△ 0.8	47,623	△ 0.8	47,415	△ 0.4	△ 208
給水戸数 (戸)	20,284	0.3	20,417	0.7	20,649	1.1	232
給水人口 (人)	48,030	△ 0.8	47,623	△ 0.8	47,415	△ 0.4	△ 208
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	7,042,674	3.7	7,011,223	△ 0.4	6,907,682	△ 1.5	△ 103,541
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,549,231	2.7	6,478,620	△ 1.1	6,381,329	△ 1.5	△ 97,291
有収率 (%)	93.0	—	92.4	—	92.4	—	0.0
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	23,700	0.0	23,700	0.0	23,700	0.0	0
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	22,833	8.6	21,918	△ 4.0	22,709	3.6	791
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	19,295	4.0	19,209	△ 0.4	18,925	△ 1.5	△ 284
導送配水管延長 (m)	363,887	10.7	365,510	0.4	366,018	0.1	508
職員数 (人)	13	0.0	13	0.0	13	0.0	0

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は47,415人で、前年度と比べ208人(0.4%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は6,907,682m<sup>3</sup>で、前年度と比べ103,541m<sup>3</sup>(1.5%)の減であり、年間有収水量は6,381,329m<sup>3</sup>で、前年度と比べ97,291m<sup>3</sup>(1.5%)の減となっている。この結果、有収率は92.4%で、前年度と同水準である。

なお、1日配水能力は23,700m<sup>3</sup>で、前年度と同水準であり、導送配水管延長は366,018mで、前年度と比べ508mの延長となっている。

## イ 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、第2表のとおりである。

第2表 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価 (単位 円、%)

年度	項目	供給単価A	給水原価B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$
平成30年度		171.30	140.41	30.89	122.0
令和元年度		171.06	139.47	31.59	122.7
令和2年度		170.11	132.44	37.67	128.4
令和3年度		171.04	133.59	37.45	128.0
令和4年度		171.48	145.28	26.2	118.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 171 円 48 銭、給水原価は 145 円 28 銭であり、1 m<sup>3</sup>当たり 26 円 20 銭の利益となっている。

供給単価は前年度より 44 銭の増となったものの、給水原価は 11 円 69 銭の増となり、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は、前年度と比べ 11 円 25 銭の減となっている。

## ウ 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
施設利用率 (%)		81.4	81.1	79.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)		84.5	87.6	83.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)		96.3	92.5	95.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)		19.4	19.2	18.9	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)		8.75	8.48	7.78	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は 79.9%で、1日平均配水量が減となったため、前年度と比べ 1.2 ポイント低減している。

負荷率は 83.3%で、1日平均配水量の減および1日最大配水量の増により、前年度と比

べ4.3ポイント低減している。

最大稼働率は95.8%で、1日最大配水量が増となったため、前年度と比べ3.3ポイント増大している。

配水管使用効率は18.9m<sup>3</sup>/mで、年間配水量の減および導送配水管延長の増により、前年度と比べ0.3m<sup>3</sup>/m低減している。

固定資産使用効率は7.78m<sup>3</sup>/万円、年間配水量の減および有形固定資産の増により、前年度より0.7m<sup>3</sup>/万円低減している。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 水道事業収益		1,411,000,000	1,443,168,678	32,168,678	102.3	100.0
1 営業収益		1,222,940,000	1,219,864,342	△ 3,075,658	99.7	84.5
2 営業外収益		182,058,000	219,375,596	37,317,596	120.5	15.2
3 特別利益		6,002,000	3,928,740	△ 2,073,260	65.5	0.3

（支出）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 水道事業費用		1,227,700,000	1,137,610,671	0	90,089,329	92.7	100.0
1 営業費用		1,188,282,000	1,108,209,349	0	80,072,651	93.3	97.4
2 営業外費用		33,307,000	29,275,246	0	4,031,754	87.9	2.6
3 特別損失		1,111,000	126,076	0	984,924	11.3	0.0
4 予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額1,411,000千円に対し、決算額1,443,169千円、収入率102.3%であり、32,169千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では3,076千円の減であり、営業外収益では37,318千円の増、特別利益では2,073千円の減となっている。

水道事業費用は、予算現額1,227,700千円に対し、決算額1,137,611千円、執行率92.7%であり、不用額は90,089千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費

用で 80,072 千円、営業外費用で 4,032 千円、特別損失で 985 千円、予備費で 5,000 千円と  
なっている。

## イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 資本的収入	607,000,000	605,185,000	△ 1,815,000	99.7	100.0
1 企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	33.1
2 負担金	14,611,000	17,798,000	3,187,000	121.8	2.9
3 補助金	282,387,000	277,387,000	△ 5,000,000	98.2	45.8
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 貸付金返還金	110,000,000	110,000,000	0	100.0	18.2
6 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

（支出）

（単位 円、%）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 資本的支出	1,574,700,000	1,523,260,133	0	51,439,867	96.7	100.0
1 建設改良費	1,094,551,000	1,054,611,332	0	39,939,668	96.4	69.2
2 企業債償還金	28,649,000	28,648,801	0	199	100.0	1.9
3 投資	440,000,000	440,000,000	0	0	100.0	28.9
4 長期前受金	11,500,000	0	0	11,500,000	—	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 607,000 千円に対し、決算額 605,185 千円、収入率 99.7% であり、1,815 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べて見ると、負担金では 3,187 千円の増、補助金では 5,000 千円の減、固定資産売却代金では 1 千円の減、雑収入では 1 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 1,574,700 千円に対し、決算額 1,523,260 千円、執行率 96.7% であり、不用額 51,440 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 39,940 千円、長期前受金で 11,500 千円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 918,075 千円は、過年度分損益勘定留保資金 850,679 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 67,396 千円で補てんしている。

## (3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,134,967	81.6	1,123,780	83.1	1,109,545	84.5	△ 14,235	△ 1.3
給水収益	1,114,083	80.1	1,108,081	81.9	1,094,261	83.4	△ 13,820	△ 1.2
受託工事収益	16,901	1.2	11,583	0.9	10,974	0.8	△ 609	△ 5.3
その他営業収益	3,983	0.3	4,116	0.3	4,310	0.3	194	4.7
営業費用	1,007,526	63.9	1,020,962	93.4	1,045,581	97.2	24,619	2.4
原水及び浄水費	483,696	30.7	476,470	43.6	504,110	46.9	27,640	5.8
配水及び給水費	51,062	3.2	55,077	5.0	69,818	6.5	14,741	26.8
受託工事費	14,218	0.9	8,781	0.8	6,172	0.6	△ 2,609	△ 29.7
総係費	122,335	7.8	111,488	10.2	118,959	11.0	7,471	6.7
減価償却費	333,634	21.1	338,661	31.0	345,886	32.2	7,225	2.1
資産減耗費	2,443	0.2	30,483	2.8	636	0.0	△ 29,847	△ 97.9
その他営業費用	138	0.0	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
営業損益	127,441	—	102,818	—	63,964	—	△ 38,854	△ 37.8
営業外収益	176,727	12.7	216,756	16.0	199,274	15.2	△ 17,482	△ 8.1
受取利息等	13,093	0.9	8,351	0.6	3,613	0.3	△ 4,738	△ 56.7
長期前受金戻入	144,214	10.4	165,651	12.2	141,977	10.8	△ 23,674	△ 14.3
雑収益	19,420	1.4	42,754	3.2	53,684	4.1	10,930	25.6
営業外費用	18,299	1.1	18,952	1.8	29,648	2.8	10,696	56.4
支払利息等	5,498	0.3	4,327	0.4	4,707	0.5	380	8.8
消費税及び地方消費税	358	0.0	795	0.1	0	0.0	△ 795	皆減
雑支出	12,443	0.8	13,830	1.3	24,941	2.3	11,111	80.3
経常損益	285,869	—	300,622	—	233,590	—	△ 67,032	△ 22.3
特別利益	79,273	5.7	11,973	0.9	3,929	0.3	△ 8,044	△ 67.2
固定資産売却益	0	0.0	8,785	0.7	0	0.0	△ 8,785	皆減
過年度損益修正益	1	0.0	23	0.0	84	0.0	61	264.3
その他特別利益	79,272	5.7	3,165	0.2	3,845	0.3	680	21.5
特別損失	552,266	35.0	53,115	4.8	115	0.0	△ 53,000	△ 99.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	425	0.0	1,389	0.1	115	0.0	△ 1,274	△ 91.7
その他特別損失	551,841	35.0	51,726	4.7	0	0.0	△ 51,726	皆減
当年度純損益	△ 187,124	—	259,480	—	237,404	—	△ 22,076	△ 8.5
前年度繰越利益剰余金	500,000	—	462,947	—	462,947	—	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	623,071	—	235,000	—	0	—	△ 235,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	935,947	—	957,427	—	700,351	—	△ 257,076	△ 26.9
再掲 総収益	1,390,967	100.0	1,352,509	100.0	1,312,748	100.0	△ 39,761	△ 2.9
再掲 総費用	1,578,091	100.0	1,093,029	100.0	1,075,344	100.0	△ 17,685	△ 1.6
営業収支比率		112.6		109.9		105.7		
経常収支比率		127.9		128.9		121.7		
総収支比率		88.1		123.7		122.1		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,109,545 千円に対し、営業費用 1,045,581 千円で、営業利益は 63,964 千円である。これに営業外収益 199,274 千円と、営業外費用 29,648 千円を増減した経常利益は 233,590 千円である。これに特別利益の 3,929 千円を加え、特別損失 115 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 237,404 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 700,351 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 4.2 ポイントの低減、経常収支比率は 7.2 ポイントの低減、総収支比率は 1.6 ポイントの低減である。

## ア 収 益

営業収益は 1,109,545 千円で、前年度と比べ 14,235 千円 (1.3%) の減となっている。この内訳を見ると、給水収益が 13,820 千円 (1.2%) の減、受託工事収益が 609 千円 (5.3%) の減、その他営業収益が 194 千円 (4.7%) の増となっている。

営業外収益は 199,274 千円で、前年度と比べ 17,482 千円 (8.1%) の減となっている。この内訳を見ると、受取利息等が 4,738 千円 (56.7%) の減、長期前受金戻入が 23,674 千円 (14.3%) の減、雑収益が 10,930 千円 (25.6%) の増である。

特別利益は 3,929 千円で、前年度と比べ 8,044 千円 (67.2%) の減となっている。この内訳を見ると、固定資産売却益が 8,785 千円の皆減、過年度損益修正益が 61 千円 (264.3%) の増、その他特別利益が 680 千円 (21.5%) の増である。

## イ 費 用

営業費用は、1,045,581 千円で、前年度と比べ 24,619 千円 (2.4%) の増となっている。この内訳を見ると、原水及び浄水費が 27,640 千円 (5.8%) の増、配水及び給水費が 14,741 千円 (26.8%) の増、受託工事費が 2,609 千円 (29.7%) の減、総係費が 7,471 千円 (6.7%) の増、減価償却費が 7,225 千円 (2.1%) の増、資産減耗費が 29,847 千円 (97.9%) の減、その他営業費用が皆減となっている。

営業外費用は 29,648 千円で、前年度と比べ 10,696 千円 (56.4%) の増となっている。この内訳を見ると、支払利息等が 380 千円 (8.8%) の増、消費税及び地方消費税が皆減、雑支出が 11,111 千円 (80.3%) の増である。

特別損失は 115 千円で、前年度と比べ 53,000 千円 (99.8%) の減となっている。この内

訳を見ると、過年度損益修正損が 1,274 千円 (91.7%) の減、その他特別損失が皆減である。

#### ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ 39,761 千円 (2.9%) の減、総費用は前年度と比べ 17,685 千円 (1.6%) の減となり、当年度純利益は 237,404 千円となった。

直近 5 か年の総収益と総費用を見ると、第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成30年度	1,300,869	99.0	1,059,567	107.0	241,302	122.8	106.9
令和元年度	1,281,421	98.5	1,051,091	99.2	230,330	121.9	106.1
令和2年度	1,390,967	108.5	1,578,091	150.1	△ 187,124	88.1	112.6
令和3年度	1,352,509	97.2	1,093,029	69.3	259,480	123.7	109.9
令和4年度	1,312,748	97.1	1,075,344	98.4	237,404	122.1	105.7

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円に、当年度純利益 237,404 千円を加えた 700,351 千円となっている。



## (4) 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	10,783,674	77.9	11,086,748	78.8	12,027,499	79.8	940,751	8.5
有形固定資産	8,044,526	58.1	8,266,854	58.8	8,877,853	58.9	610,999	7.4
無形固定資産	457,148	3.3	487,894	3.4	494,646	3.3	6,752	1.4
投資	2,282,000	16.5	2,332,000	16.6	2,655,000	17.6	323,000	13.9
流動資産	3,059,090	22.1	2,979,843	21.2	3,039,825	20.2	59,982	2.0
現金預金	2,759,972	20.0	2,758,818	19.6	2,534,482	16.8	△ 224,336	△ 8.1
未収金	155,564	1.1	92,709	0.7	370,056	2.5	277,347	299.2
貸倒引当金	△ 197	0.0	△ 144	0.0	△ 91	0.0	53	△ 36.9
貯蔵品	17,751	0.1	18,460	0.1	18,378	0.1	△ 82	△ 0.4
短期貸付金	126,000	0.9	110,000	0.8	117,000	0.8	7,000	6.4
資産合計	13,842,764	100.0	14,066,591	100.0	15,067,324	100.0	1,000,733	7.1
固定負債	858,739	6.2	909,667	6.5	1,068,715	7.1	159,048	17.5
企業債	135,244	1.0	306,595	2.2	470,238	3.1	163,643	53.4
引当金	723,495	5.2	603,072	4.3	598,477	4.0	△ 4,595	△ 0.8
流動負債	326,567	2.4	244,282	1.7	718,274	4.7	473,992	194.0
企業債	35,026	0.3	28,649	0.2	36,357	0.2	7,708	26.9
未払金	129,626	0.9	79,505	0.6	554,911	3.7	475,406	598.0
前受金	673	0.0	618	0.0	619	0.0	1	0.2
引当金	6,536	0.1	6,153	0.0	6,714	0.0	561	9.1
その他流動負債	154,706	1.1	129,357	0.9	119,673	0.8	△ 9,684	△ 7.5
繰延収益	3,188,096	23.0	3,183,800	22.6	3,314,088	22.0	130,288	4.1
長期前受金	6,863,650	49.6	6,970,941	49.5	7,237,026	48.0	266,085	3.8
長期前受金 収益化累計額	△ 3,675,554	△ 26.6	△ 3,787,141	△ 26.9	△ 3,922,938	△ 26.0	△ 135,797	3.6
負債合計	4,373,402	31.6	4,337,749	30.8	5,101,077	33.8	763,328	17.6
資本金	6,824,090	49.3	7,297,090	51.9	7,532,091	50.0	235,001	3.2
自己資本金	6,824,090	49.3	7,297,090	51.9	7,532,091	50.0	235,001	3.2
剰余金	2,645,272	19.1	2,431,752	17.3	2,434,156	16.2	2,404	0.1
資本剰余金	1,368,245	9.9	1,368,245	9.7	1,368,245	9.1	0	0.0
利益剰余金	1,277,027	9.2	1,063,507	7.6	1,065,911	7.1	2,404	0.2
資本合計	9,469,362	68.4	9,728,842	69.2	9,966,247	66.2	237,405	2.4
負債資本合計	13,842,764	100.0	14,066,591	100.0	15,067,324	100.0	1,000,733	7.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産総額は15,067,324千円で、前年度と比べ1,000,733千円(7.1%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産79.8%(前年度78.8%)、流動資産20.2%(前年度21.2%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債1,068,715千円、流動負債718,274千円、繰延収益3,314,088千円、資本金7,532,091千円、剰余金2,434,156千円で、構成比率では、固定負債7.1%(前年度6.5%)、流動負債4.7%(前年度1.7%)、繰延収益22.0%(前年度22.6%)、資本金50.0%(前年度51.9%)、剰余金16.2%(前年度17.3%)となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は12,027,499千円で、前年度と比べ940,751千円(8.5%)の増となっている。この内訳を見ると、有形固定資産が610,999千円(7.4%)の増、無形固定資産が6,752千円(1.4%)の増、投資が323,000千円(13.9%)の増となっている。

なお、たな卸表については、様式が変更されているが、原価法を採用しているため平均単価欄は不要である。また、表題は「たな卸明細書(結果)」ではなく、「たな卸表」とされたい。

#### イ 流動資産

流動資産は3,039,825千円で、前年度と比べ59,982千円(2.0%)の増となっている。この内訳を見ると、現金預金が224,336千円(8.1%)の減、未収金が277,347千円(299.2%)の増、貸倒引当金が53千円(36.9%)の増、貯蔵品が82千円(0.4%)の減、短期貸付金が7,000千円(6.4%)の増となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は56,287千円であり、前年度と比べ3,281千円の増となっている。内訳では、現年度分が55,472千円、過年度分は72千円の不納欠損処分を執行して残額815千円となっている。

貸倒引当金は、本年度において不納欠損処理のため72千円を取崩し、19千円を引当て、残高は91千円となった。

下水道会計への短期貸付金は117,000千円で、これは令和5年度中に返済される額である。

#### ウ 固定負債

固定負債は1,068,715千円で、前年度と比べ159,048千円(17.5%)の増となっている。この内訳を見ると、企業債が163,643千円(53.4%)の増、引当金が4,595千円(0.8%)の減である。

#### エ 流動負債

流動負債は718,274千円で、前年度と比べ473,992千円(194.0%)の増となっている。この内訳を見ると、企業債が7,708千円(26.9%)の増、未払金が475,406千円(598.0%)の増、前受金が1千円(0.2%)の増、引当金が561千円(9.1%)の増、その他流動負債が9,684千円(7.5%)の減である。

#### オ 繰延収益

繰延収益は3,314,088千円で、前年度と比べ130,288千円(4.1%)の増となっている。これは、長期前受金で266,085千円の受入の増と、135,797千円の収益化によるものである。

#### カ 資本金

資本金は7,532,091千円で、前年度と比べ235,001千円(3.2%)の増となっている。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

#### キ 剰余金

剰余金は2,434,156千円で、前年度と比べ2,404千円(0.1%)の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減はあるものの、建設改良積立金、減債積立金及び利益積立金の増によるものである。

## (5) キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,447	329,407	601,671
当年度純利益	△ 187,124	259,480	237,404
減価償却費	333,634	338,661	345,887
除却費	2,443	30,483	636
除却益	—	△ 37	0
貸倒引当金の増減額	△ 69	△ 53	△ 53
賞与引当金の増減額	△ 73	△ 383	561
退職給付引当金の増減額	2,121	△ 3,980	△ 4,595
修繕引当金の増減額	△ 3,118	△ 116,443	0
長期前受金戻入額	△ 144,214	△ 165,651	△ 141,977
未収金の増減額	△ 38,433	62,855	△ 277,347
未払金の増減額	△ 93,377	△ 50,121	475,406
預り金の増減額	48,763	△ 25,404	△ 9,682
消費税資本的収支調整額	—	—	△ 24,569
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,680	△ 481,871	△ 997,358
有形固定資産の取得による支出	△ 360,888	△ 582,616	△ 939,404
有形固定資産の売却による収入	—	288	0
無形固定資産の取得による支出	△ 454,545	△ 40,562	△ 21,539
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 300,000
長期前受金の受入による収入	128,753	175,019	293,585
長期貸付金の貸付による支出	△ 180,000	△ 160,000	△ 140,000
長期貸付金の返還による収入	141,000	126,000	0
短期貸付金の返還による収入	—	—	110,000
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,854	151,310	171,351
企業債の受入による収入	—	200,000	200,000
企業債の償還による支出	△ 33,854	△ 35,026	△ 28,649
その他資本の減少	—	△ 13,664	0
資金増加額	△ 838,981	△ 1,154	△ 224,336
資金期首残高	3,598,953	2,759,972	2,758,818
資金期末残高	2,759,972	2,758,818	2,534,482

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は 237,404 千円で、減価償却費 345,887 千円、除却費 636 千円、貸倒引当金△53 千円、賞与引当金 561 千円、退職給付引当金△4,595 千円、長期前受金戻入額△141,977 千円、未収金△277,347 千円、未払金 475,406 千円、預り金△9,682 千円、消費税資本的収支調整額△24,569 千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は 601,671 千円となっている。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産の取得による支出△939,404 千円、無形固定資産の取得による支出△21,539 千円、投資有価証券の取得による支出△300,000 千円、長期前受金の受入による収入 293,585 千円、長期貸付金の貸付による支出△140,000 千円、短期貸付金の返還による収入 110,000 千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△997,358 千円となっている。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入 200,000 千円、企業債の償還による支出△28,649 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は 171,351 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 2,758,818 千円に期間中の資金減少額 224,336 千円を差し引き、本年度の期末残高は 2,534,482 千円となっている。

#### (6) 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去 3 か年の推移は、次頁第 10 表のとおりである。

財務分析表 (水道事業)

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式		備考
				固	定	
構成比率	固定資産構成比率	77.9	78.8	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	6.2	6.5	7.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総負債(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	自己資本構成比率	91.4	91.8	88.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産対長期資本比率	79.8	80.2	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の構成が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合通常大投資が行われたものといえる。
	固定比率	85.2	85.9	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	936.7	1,219.8	423.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	892.7	1,167.3	404.4	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれる流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当該資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	4.0	4.2	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	8.2	9.0	4.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	収益率	総資本利益率	△1.3	1.9	1.6	$\frac{\text{純平均利益}}{\text{総平均資本}} \times 100$
総収支比率		88.1	123.7	122.1	$\frac{\text{総収支}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の線体的な関連を示すものである。
営業収支比率		112.6	109.9	105.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

#### ア 各構成比率について

固定資産構成比率は79.8%で、前年度と比べ1.0ポイント増大している。これは、固定資産の増によるものである。

固定負債構成比率は7.1%で、前年度と比べ0.6ポイント増大している。これは、固定負債の増によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は88.1%となっており、前年度と比べ3.7ポイント低減している。

#### イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は83.8%、固定比率は90.6%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は423.2%で、前年度と比べ796.6ポイント低減しているが、200%を大幅に上回っている。

酸性試験比率は404.4%で、前年度と比べ762.9ポイント低減しているが、100%を大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

#### ウ 収益率について

総資本利益率は1.6%で、前年度と比べ0.3ポイントの低減となっている。これは、純利益の減によるものである。

総収支比率は122.1%であり、前年度と比べ1.6ポイントの低減となっている。これは、総収益の減によるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は105.7%と、前年度と比べ4.2ポイントの低減となっている。営業費用の増及び営業収益の減によるものである。

#### (7) むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ208人（0.4%）の減となったものの、給水戸数は232戸（1.1%）の増となっている。有収水量は97,291 $m^3$ （1.5%）の減であり、有収率は92.4%で前年度と同水準である。1 $m^3$ 当たりの供給単価は171円48銭、給水原

価は145円28銭、差し引き利益は26円20銭で、前年度より11円25銭の減となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭の使用水量の減による収益の減少はあったものの、本年度は63,964千円の営業利益である。営業外収益においては、除却資産の減に伴う長期前受金戻入の減があったものの、経常利益は233,590千円となっている。これに、特別利益と特別損失を加減した純利益は237,404千円であり、前年度と比べ、22,076千円の減となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が88.1%で前年度と比べ3.7ポイント、流動比率が423.2%で前年度と比べ796.6ポイント、酸性試験比率が404.4%で前年度と比べ762.9ポイント、それぞれ低減しているが、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

最後に、水道水は、地域住民の日常生活に不可欠なライフラインであり、かつ産業活動の基幹である。近年、水道管の老朽化等に伴う漏水が多発しているが、計画的な更新を推進し、今後も良質な水道水の安定した供給を望むものである。

## 2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、第11表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第11表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債	流動資産	資金不足額	営業収益	受託工事 収益	事業の規模	資金不足 比率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(C)/(c)
令和2年度	291,541	3,059,090	△ 2,767,549	1,134,967	16,901	1,118,066	△ 247.5
令和3年度	215,633	2,979,843	△ 2,764,210	1,123,780	11,583	1,112,197	△ 248.5
令和4年度	681,917	3,039,825	△ 2,357,908	1,109,545	10,974	1,098,571	△ 214.6

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債(A)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第16条において準用する第3条第1項第1号に基づき、企業債の額を控除している。



# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 決算審査

### (1) 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度増減	
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率		
行政区域内人口	(人)	47,961	△ 0.8	47,561	△ 0.8	47,354	△ 0.4	△ 207	
公共 下水道 事業	整備面積	(ha)	1,573	0.0	1,601	1.8	1,602	0.1	1
	整備戸数	(戸)	17,663	△ 0.0	17,924	1.5	18,175	1.4	251
	整備人口	(人)	41,933	△ 0.4	41,686	△ 0.6	41,602	△ 0.2	△ 84
	普及率	(%)	87.4	—	87.6	—	87.9	—	0.3
	水洗化戸数	(戸)	17,044	0.3	17,228	1.1	17,481	1.5	253
	水洗化人口	(人)	40,224	△ 0.4	40,029	△ 0.5	39,977	△ 0.1	△ 52
	水洗化率	(%)	95.9	—	96.0	—	96.1	—	0.1
	年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	5,873,762	4.5	5,791,931	△ 1.4	5,442,626	△ 6.0	△ 349,305
	1日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	16,092	4.8	15,868	△ 1.4	14,911	△ 6.0	△ 957
	年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	5,344,347	1.8	5,300,655	△ 0.8	5,235,718	△ 1.2	△ 64,937
有収率	(%)	91.0	—	91.5	—	96.2	—	4.7	
農 業 集 落 排 水 事 業	整備面積	(ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
	整備戸数	(戸)	1,391	△ 0.7	1,387	△ 0.3	1,375	△ 0.9	△ 12
	整備人口	(人)	3,487	△ 2.8	3,404	△ 2.4	3,321	△ 2.4	△ 83
	普及率	(%)	7.3	—	7.2	—	7.0	—	△ 0.2
	水洗化戸数	(戸)	1,297	0.5	1,303	0.5	1,285	△ 1.4	△ 18
	水洗化人口	(人)	3,257	△ 1.4	3,187	△ 2.1	3,112	△ 2.4	△ 75
	水洗化率	(%)	93.4	—	93.6	—	93.7	—	0.1
	年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	391,718	3.3	389,631	△ 0.5	366,226	△ 6.0	△ 23,405
	1日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	1,073	3.6	1,067	△ 0.6	1,003	△ 6.0	△ 64
	年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	367,424	2.2	364,445	△ 0.8	353,226	△ 3.1	△ 11,219
有収率	(%)	93.8	—	93.5	—	96.5	—	3.0	

注、○普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

#### ア 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は47,354人で、前年度と比べると207人の減であり、整備人口

は 41,602 人で、前年度と比べ 84 人の減となっている。この結果、普及率は 87.9%で、前年度と比べ 0.3 ポイント増大している。

水洗化人口は 39,977 人で、前年度と比べ 52 人(0.1%)の減となっており、水洗化率は 96.1%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増大している。

年間総処理水量は 5,442,626 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 349,305 m<sup>3</sup>(6.0%)の減であり、年間有収水量は 5,235,718m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 64,937m<sup>3</sup>(1.2%)の減となっている。この結果、有収率は 96.2%で、前年度と比べ 4.7 ポイント増大している。

### イ 農業集落排水事業について

整備人口は 3,321 人で、前年度と比べ 83 人(2.4%)の減であり、普及率は 7.0%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低減している。

水洗化人口は 3,112 人で、前年度と比べ 75 人(2.4%)の減であり、水洗化率は 93.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増大している。

年間総処理水量は 366,226 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 23,405 m<sup>3</sup>(6.0%)の減であり、年間有収水量は 353,226m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 11,219m<sup>3</sup>(3.1%)の減となっている。この結果、有収率は 96.5%で、前年度と比べ 3.0 ポイント増大している。

### ウ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率

(単位 円、%)

年度	項目	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
平成30年度		190.27	172.24	18.03	110.5
令和元年度		189.47	171.66	17.81	110.4
令和2年度		187.40	173.88	13.52	107.8
令和3年度		188.21	175.73	12.48	107.1
令和4年度		188.47	175.91	12.56	107.1

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費} (\text{企業債利子} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり 188 円 47 銭、汚水処理原価は 175 円 91 銭であり、差し引き 1 m<sup>3</sup>当たり 12 円 56 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 26 銭の増、汚水処理原価が 18 銭の増となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 8 銭の拡大となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は 107.1%で、前年度と同水準となっている。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決算 構成比
1	下水道事業収益	1,693,000,000	1,698,595,257	5,595,257	100.3	100.0
1	営業収益	1,209,700,000	1,209,476,321	△ 223,679	100.0	71.2
2	営業外収益	483,200,000	488,666,814	5,466,814	101.1	28.8
3	特別利益	100,000	452,122	352,122	452.1	0.0

（支出）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	下水道事業費用	1,597,600,000	1,549,992,885	0	47,607,115	97.0	100.0
1	営業費用	1,340,100,000	1,325,369,377	0	14,730,623	98.9	85.5
2	営業外費用	253,500,000	223,417,372	0	30,082,628	88.1	14.4
3	特別損失	1,400,000	1,206,136	0	193,864	86.2	0.1
4	予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額 1,693,000 千円に対し、決算額 1,698,595 千円で、収入率は 100.3%、予算現額に対し 5,595 千円の増となっており、これを科目別に見ると、営業収益が 224 千円の減、営業外収益が 5,467 千円の増、特別利益が 352 千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,597,600 千円に対し、決算額 1,549,993 千円で、執行率は 97.0%、不用額は 47,607 千円となっている。これを科目別に見ると、営業費用で 14,730 千円、営業外費用で 30,083 千円、特別損失で 194 千円、予備費で 2,600 千円である。

## イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	資本的収入	869,000,000	836,755,820	△ 32,244,180	96.3	100.0
1	企業債	230,000,000	208,300,000	△ 21,700,000	90.6	24.9
2	補助金	82,500,000	79,630,000	△ 2,870,000	96.5	9.5
3	負担金	7,620,000	11,425,820	3,805,820	149.9	1.4
4	預託金収入	2,800,000	2,400,000	△ 400,000	85.7	0.3
5	他会計長期借入金	140,000,000	140,000,000	0	100.0	16.7
6	出資金	406,080,000	395,000,000	△ 11,080,000	97.3	47.2

（支出）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	資本的支出	1,509,000,000	1,471,914,352	7,000,000	30,085,648	97.5	100.0
1	建設改良費	336,800,000	301,599,936	7,000,000	28,200,064	89.5	20.5
2	企業債償還金	1,059,200,000	1,057,790,422	0	1,409,578	99.9	71.9
3	融資幹旋預託金	2,800,000	2,400,000	0	400,000	85.7	0.1
4	基金積立金	200,000	123,994	0	76,006	62.0	0.0
5	長期借入金返還金	110,000,000	110,000,000	0	0	100.0	7.5

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額869,000千円に対し、決算額836,756千円であり、収入率は96.3%、予算現額に対し32,244千円の減となっている。これを科目別に見ると、企業債が21,700千円の減、補助金が2,870千円の減、負担金が3,806千円の増、預託金収入が400千円の減、他会計長期借入金に増減なく、出資金は11,080千円の減である。

資本的支出は、予算現額1,509,000千円に対し、決算額1,471,914千円で、執行率は97.5%であり、翌年度繰越額7,000千円を差し引いた不用額は30,086千円となっている。これを、科目別に見てみると、建設改良費が28,200千円、企業債償還金が1,410千円、融資幹旋預託金が400千円、基金積立金が76千円である。

なお、資本的収支の不足額635,158千円は、過年度分損益勘定留保資金367,777千円、当年度分消費税等資本的収支調整額18,386千円及び当年度分損益勘定留保資金248,995千円で補てんしている。

## ウ 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

項目		年度			前年度増減	増減率
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	270,693,321	253,529,836	250,356,390	△ 3,173,446	△ 1.3
	負担金	235,693,321	211,529,836	203,356,390	△ 8,173,446	△ 3.9
	雨水処理	48,536,000	44,019,000	43,497,000	△ 522,000	△ 1.2
	使用料減免	5,440,401	5,427,836	7,023,390	1,595,554	29.4
	企業債償還利息等	181,716,920	162,083,000	152,836,000	△ 9,247,000	△ 5.7
	補助金	35,000,000	42,000,000	47,000,000	5,000,000	11.9
	資本的収入(b)	379,000,000	400,840,000	395,000,000	△ 5,840,000	△ 1.5
	出資金(※)	379,000,000	400,840,000	395,000,000	△ 5,840,000	△ 1.5
	負担区分に基づく	258,006,000	255,773,000	254,557,000	△ 1,216,000	△ 0.5
	負担区分に基づかない	120,994,000	145,067,000	140,443,000	△ 4,624,000	△ 3.2
合計(a)+(b)	649,693,321	654,369,836	645,356,390	△ 9,013,446	△ 1.4	
収益的収入(c)	1,621,438,038	1,636,539,241	1,590,417,175	△ 46,122,066	△ 2.8	
資本的収入(d)	1,044,770,671	1,235,398,550	836,755,820	△ 398,642,730	△ 32.3	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	16.7	15.5	15.7	0.2	—
	資本的収入(b)/(d)	36.3	32.4	47.2	14.8	—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は645,356千円で、前年度と比べ9,013千円(1.4%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で250,356千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は15.7%である。また、資本的収入(b)で395,000千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は47.2%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金43,497千円、使用料減免分に係る一般会計負担金7,023千円、企業債償還利息等に対する繰入金152,836千円及び一般会計からの補助金47,000千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金254,557千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金140,443千円である。

## (3) 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,124,598	69.3	1,115,703	68.2	1,104,169	69.4	△ 11,534	△ 1.0
使用料	1,070,371	66.0	1,066,256	65.2	1,053,358	66.2	△ 12,898	△ 1.2
他会計負担金	48,536	3.0	44,019	2.7	43,497	2.7	△ 522	△ 1.2
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	5,691	0.3	5,428	0.3	7,314	0.5	1,886	34.8
営業費用	1,238,388	82.9	1,262,764	85.0	1,280,790	87.7	18,026	1.4
管渠費	72,895	4.9	67,065	4.5	51,019	3.5	△ 16,046	△ 23.9
処理場費	72,893	4.9	74,534	5.0	81,001	5.6	6,467	8.7
普及促進費	5	0.0	2	0.0	7	0.0	5	253.8
業務費	290,409	19.4	305,721	20.6	340,152	23.3	34,431	11.3
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費	541	0.0	586	0.0	644	0.0	58	9.8
減価償却費	801,645	53.7	791,954	53.4	807,967	55.3	16,013	2.0
資産減耗費	—	—	22,902	1.5	0	0.0	△ 22,902	皆減
営業利益(△損失)	△ 113,790	—	△ 147,061	—	△ 176,621	—	△ 29,560	20.1
営業外収益	495,561	30.6	500,627	30.6	485,837	30.6	△ 14,790	△ 3.0
受取利息等	400	0.0	366	0.0	144	0.0	△ 222	△ 60.7
他会計負担金	181,717	11.2	162,083	9.9	152,836	9.6	△ 9,247	△ 5.7
他会計補助金	35,000	2.2	42,000	2.6	47,000	3.0	5,000	11.9
長期前受金戻入	240,170	14.8	248,981	15.2	246,150	15.5	△ 2,831	△ 1.1
雑収益	38,274	2.4	47,197	2.9	39,707	2.5	△ 7,490	△ 15.9
営業外費用	254,348	17.0	218,630	14.8	178,314	12.2	△ 40,316	△ 18.4
支払利息等	198,729	13.3	173,617	11.7	150,497	10.3	△ 23,120	△ 13.3
消費税等	27,507	1.8	9,714	0.7	0	0.0	△ 9,714	皆減
雑支出	28,112	1.9	35,299	2.4	27,817	1.9	△ 7,482	△ 21.2
経常利益(△損失)	127,423	—	134,936	—	130,902	—	△ 4,034	△ 3.0
特別利益	1,279	0.1	20,211	1.2	411	0.0	△ 19,800	△ 98.0
過年度損益修正益	7	0.0	20,211	1.2	411	0.0	△ 19,800	△ 98.0
その他特別利益	1,272	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	1,150	0.1	2,864	0.2	1,096	0.1	△ 1,768	△ 61.7
過年度損益修正損	1,150	0.1	2,864	0.2	1,096	0.1	△ 1,768	△ 61.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	127,552	—	152,283	—	130,217	—	△ 22,066	△ 14.5
前年度繰越欠損金	3,305,726	—	3,178,174	—	3,025,891	—	△ 152,283	△ 8.5
当年度未処理欠損金	3,178,174	—	3,025,891	—	2,895,674	—	△ 130,217	△ 8.2
再掲 総収益	1,621,438	100.0	1,636,541	100.0	1,590,417	100.0	△ 46,124	△ 2.8
再掲 総費用	1,493,886	100.0	1,484,258	100.0	1,460,200	100.0	△ 24,058	△ 1.6
営業収支比率		90.8		88.4		86.2		
経常収支比率		108.5		109.1		109.0		
総収支比率		108.5		110.3		108.9		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

本年度の営業収益 1,104,169 千円に対して、営業費用は 1,280,790 千円で、営業損失は 176,621 千円となり、これに営業外収益 485,837 千円を加え、営業外費用 178,314 千円を差し引いた経常利益は 130,902 千円である。これに、特別利益 411 千円と特別損失 1,096 千円を加減し、当年度純利益 130,217 千円を計上している。

この額から、前年度繰越欠損金 3,025,891 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は、2,895,674 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 2.2 ポイントの低減、経常収支比率は 0.1 ポイントの低減、総収支比率は 1.4 ポイントの低減である。

## ア 収益

営業収益は 1,104,169 円で、前年度と比べ 11,534 千円 (1.0%) の減となっている。

内訳を見ると、使用料 12,898 千円 (1.2%) の減、他会計負担金 522 千円 (1.2%) の減、その他営業収益 1,886 千円 (34.8%) の増となっている。

営業外収益は 485,837 千円で、前年度と比べ 14,790 千円 (3.0%) の減となっている。

内訳を見ると、受取利息等 222 千円 (60.7%) の減、他会計負担金 9,247 千円 (5.7%) の減、他会計補助金 5,000 千円 (11.9%) の増、長期前受金戻入 2,831 千円 (1.1%) の減、雑収益 7,490 千円 (15.9%) の減となっている。

特別利益は 411 千円で、前年度と比べ 19,800 千円 (98.0%) の減となっている。これは、過年度損益修正益（修正申告に基づく消費税還付等）の減によるものである。

## イ 費用

営業費用は 1,280,790 千円で、前年度と比べ 18,026 千円 (1.4%) の増となっている。

この内訳を見ると、管渠費 16,046 千円 (23.9%) の減、処理場費 6,467 千円 (8.7%) の増、普及促進費 5 千円 (253.8%) の増、業務費 34,431 千円 (11.3%) の増、総務費 58 千円 (9.8%) の増、減価償却費 16,013 千円 (2.0%) の増、資産減耗費 22,902 千円の皆減となっている。

営業外費用は 178,314 千円で、前年度と比べ 40,316 千円 (18.4%) の減となっている。

この内訳は、支払利息等 23,120 千円 (13.3%) の減、消費税等 9,714 千円の皆減、雑支出 7,482 千円 (21.2%) の減となっている。

特別損失は 1,096 千円で、前年度と比べ 1,768 千円 (61.7%) の減となっている。これ



は、過年度損益修正損（漏水減免）の減によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度の下水道使用料 14 名 91 千円である。この内容について調査したところ、地方自治法第 2 3 6 条第 1 項の規定による消滅時効等が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

#### ウ 純損益等

これらの結果、総収益は 1,590,417 千円で前年度と比べ 46,124 千円（2.8%）の減となり、総費用は 1,460,200 千円で前年度と比べ 24,058 千円（1.6%）の減となり、当年度純利益は 130,217 千円となった。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、%）

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成30年度	1,635,892	97.5	1,517,875	96.8	118,017	107.8	90.8
令和元年度	1,598,500	97.7	1,478,712	97.4	119,788	108.1	90.2
令和2年度	1,621,438	101.4	1,493,886	101.0	127,552	108.5	90.8
令和3年度	1,636,541	100.9	1,484,258	99.4	152,283	110.3	88.4
令和4年度	1,590,417	97.2	1,460,200	98.4	130,217	108.9	86.2

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

なお、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 3,025,891 千円に、当年度純利益 130,217 千円を差し引いた 2,895,674 千円となっている。

## (4) 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	24,176,242	98.0	23,897,589	97.9	23,443,629	97.2	△ 453,960	△ 1.9
有形固定資産	23,514,591	95.3	23,217,745	95.1	22,796,430	94.5	△ 421,315	△ 1.8
無形固定資産	535,764	2.2	553,591	2.3	520,822	2.2	△ 32,769	△ 5.9
投資	125,887	0.5	126,253	0.5	126,377	0.5	124	0.1
流動資産	507,963	2.0	525,930	2.1	668,080	2.8	142,150	27.0
現金預金	234,132	0.9	299,607	1.2	495,144	2.1	195,537	65.3
未収金	214,845	0.9	226,494	0.9	173,100	0.7	△ 53,394	△ 23.6
前払金	59,236	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 250	0.0	△ 171	0.0	△ 164	0.0	7	△ 4.0
資産合計	24,684,205	100.0	24,423,519	100.0	24,111,709	100.0	△ 311,810	△ 1.3
固定負債	9,438,106	38.2	8,788,703	36.0	8,049,076	33.4	△ 739,627	△ 8.4
企業債	8,132,411	32.9	7,432,421	30.4	6,669,465	27.7	△ 762,956	△ 10.3
他会計借入金	1,282,000	5.2	1,332,000	5.5	1,355,000	5.6	23,000	1.7
引当金	23,695	0.1	24,282	0.1	24,611	0.1	329	1.4
流動負債	1,516,222	6.1	1,305,546	5.4	1,292,571	5.4	△ 12,975	△ 1.0
企業債	1,105,181	4.5	1,057,790	4.3	971,257	4.0	△ 86,533	△ 8.2
他会計借入金	126,000	0.5	110,000	0.5	117,000	0.5	7,000	6.4
未払金	275,403	1.1	135,041	0.6	201,364	0.9	66,323	49.1
引当金	2,559	0.0	2,540	0.0	2,797	0.0	257	10.2
その他流動負債	7,079	0.0	175	0.0	153	0.0	△ 22	△ 12.3
繰延収益	7,471,558	30.3	7,517,827	30.7	7,404,547	30.7	△ 113,280	△ 1.5
長期前受金	11,478,032	46.5	11,757,244	48.1	11,890,113	49.3	132,869	1.1
長期前受金 収益化累計額	△ 4,006,474	△ 16.2	△ 4,239,417	△ 17.4	△ 4,485,566	△ 18.6	△ 246,149	5.8
負債合計	18,425,886	74.6	17,612,076	72.1	16,746,194	69.5	△ 865,882	△ 4.9
資本金	9,101,366	36.9	9,502,206	38.9	9,897,206	41.0	395,000	4.2
自己資本金	9,101,366	36.9	9,502,206	38.9	9,897,206	41.0	395,000	4.2
剰余金	△ 2,843,047	△ 11.5	△ 2,690,763	△ 11.0	△ 2,531,691	△ 10.5	159,072	△ 5.9
資本剰余金	335,128	1.4	335,128	1.4	363,983	1.5	28,855	8.6
利益剰余金	△ 3,178,175	△ 12.9	△ 3,025,891	△ 12.4	△ 2,895,674	△ 12.0	130,217	△ 4.3
資本合計	6,258,319	25.4	6,811,443	27.9	7,365,515	30.5	554,072	8.1
負債資本合計	24,684,205	100.0	24,423,519	100.0	24,111,709	100.0	△ 311,810	△ 1.3

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部では、資産合計が24,111,709千円で、前年度と比べ311,810千円(1.3%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産97.2%(前年度97.9%)、流動資産2.8%(前年度2.1%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債8,049,076千円、流動負債1,292,571千円、繰延収

益 7,404,547 千円、資本金 9,897,206 千円、剰余金△2,531,691 千円で、構成比率では、固定負債 33.4%（前年度 36.0%）、流動負債 5.4%（前年度 5.4%）、繰延収益 30.7%（前年度 30.7%）、資本金 41.0%（前年度 38.9%）、剰余金△10.5%（前年度△11.0%）となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は 23,443,629 千円で、前年度と比べ 453,960 千円（1.9%）の減となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産 421,315 千円（1.8%）の減、無形固定資産 32,769 千円（5.9%）の減、投資 124 千円（0.1%）の増となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は 668,080 千円で、前年度と比べ 142,150 千円（27.0%）の増となっている。

この内訳を見ると、現金預金 195,537 千円（65.3%）の増、未収金 53,394 千円（23.6%）の減、貸倒引当金 7 千円（4.0%）の減となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 168,433 千円で、その内訳については、現年度分が 167,248 千円、過年度分が 91 千円の不納欠損処分を執行して残額 940 千円となっている。一方、受益者負担金の未収金は 245 千円で、全て過年度分となっている。

下水道使用料は、水道料金との集合徴収を実施しており、徴収事務を民間に委託している。徴収の困難さが思料されるが、引き続き過年度未収金の徴収実績の向上に鋭意努力されるとともに、貸倒引当金の管理など事務的な面も含め、不納欠損を適正に処理されたい。

#### ウ 固定負債

固定負債は 8,049,076 千円で、前年度と比べ 739,627 千円（8.4%）の減となっている。

この内訳は、企業債 762,956 千円（10.3%）の減、他会計借入金 23,000 千円（1.7%）の増、引当金 329 千円（1.4%）の増となっている。

#### エ 流動負債

流動負債は 1,292,571 千円で、前年度と比べ 12,975 千円（1.0%）の減となっている。

この内訳は、企業債 86,533 千円（8.2%）の減、他会計借入金 7,000 千円（6.4%）の増、未払金 66,323 千円（49.1%）の増、引当金 257 千円（10.2%）の増、その他流動負債 22 千

円（12.3%）の減となっている。

#### オ 繰延収益

繰延収益は7,404,547千円で、前年度と比べ113,280千円（1.5%）の減となっている。これは、長期前受金の受入の増はあるものの、収益化による減によるものである。

#### カ 資本金

資本金は9,897,206千円で、前年度と比べ395,000千円（4.2%）の増となっている。繰入資本金の増によるものである。

#### キ 剰余金

剰余金は△2,531,691千円で、前年度と比べ159,072千円（5.9%）の増となっている。これは利益剰余金と受贈財産評価額の増によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は2,895,674千円となっている。

## (5) キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	746,473	618,914	804,495
当年度純利益	127,552	152,283	130,217
減価償却費	801,645	791,954	807,967
除却費	0	22,902	0
貸倒引当金の増減額	△ 23	△ 80	△ 7
賞与引当金の増減額	218	△ 20	257
退職給付引当金の増減額	△ 1,725	588	329
長期前受金戻入額	△ 240,170	△ 248,980	△ 246,149
未収金の増減額	△ 49,922	△ 11,649	53,394
未払金の増減額	115,207	△ 140,361	66,323
預り金の増減額	6,946	△ 6,904	△ 21
前払金の増減額	△ 13,255	59,235	0
消費税資本的収支調整額	—	—	△ 7,815
その他業務活動による増減額	—	△ 54	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,440	△ 240,898	△ 184,468
有形固定資産取得による支出	△ 345,837	△ 455,369	△ 247,474
無形固定資産取得による支出	△ 58,139	△ 79,160	△ 27,926
長期前受金の受入による収入	217,471	313,959	91,056
基金への積立による支出	△ 400	△ 366	△ 124
その他投資的活動による支出	△ 57,535	△ 19,962	0
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,056	△ 312,541	△ 424,490
企業債の受入による収入	265,500	357,800	208,300
企業債の償還による支出	△ 1,131,433	△ 1,105,181	△ 1,057,790
他会計借入金受入による収入	180,000	160,000	140,000
他会計借入金返還による支出	△ 141,000	△ 126,000	△ 110,000
他会計からの出資による収入	379,000	400,840	395,000
その他資本の増加	42,877	0	0
資金増加額	96,977	65,475	195,537
資金期首残高	137,155	234,132	299,607
資金期末残高	234,132	299,607	495,144

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、130,217千円であった。減価償却費は807,967千円、貸倒引当金は△7千円、賞与引当金は257千円、退職給付引当金は329千円、長期前受金戻入額は△246,149千円、未収金は53,394千円、未払金は66,323千円、預り金は△21千円、消費税資本的収支調整額は△7,815千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは804,495千円となっている。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△247,474千円、無形固定資産取得による支出△27,926千円、長期前受金の受入による収入91,056千円、基金への積立による支出△124千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△184,468千円となっている。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入208,300千円、企業債の償還による支出△1,057,790千円、他会計借入金の受入による収入140,000千円、他会計借入金の返還による支出△110,000千円、他会計からの出資による収入395,000千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△424,490千円となっている。

この結果、本年度期首残高299,607千円に期間中の資金増加額195,537千円を加え、本年度の期末残高は495,144千円となっている。

#### (6) 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、次頁第10表のとおりである。

財務分析表 (下水道事業)

分析項目	年度			式	備考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
構成比率	固定資産構成比率	97.9	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	38.2	36.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	55.6	58.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が高い。
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.4	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の割合が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	176.1	166.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	33.5	40.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	29.6	40.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.046	0.046	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	3.3	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の回収状況と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	2.6	2.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	5.9	5.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	0.5	0.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	108.5	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収支比率	90.8	88.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

## ア 各構成比率について

固定資産構成比率は97.2%で、前年度と比べ0.6ポイント低減している。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、総資産より固定資産の減少率が上回ったためである。

固定負債構成比率は33.4%で、2.6ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債等)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債等の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占める比率(自己資本構成比率)であり、この値が大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は61.3%となっており、前年度と比べ2.6ポイント改善している。

## イ 財務比率について

固定比率は158.7%で、前年度と比べ8.1ポイント低減している。これは、固定資産が減となり、自己資本金が増となったことによるものである。

流動比率と酸性試験比率は51.7%と同率で、前年度と比べ11.4ポイント改善となっている。本年度は現金預金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

## ウ 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.5%で、前年度と比べ0.1ポイント低減しており、総収支比率は108.9%で、前年度と比べ1.4ポイント低減している。総収益と総費用が共に減となったものの、総費用より総収益の減少率が上回ったためである。

営業収支比率(受託工事を除く)は86.2%で、前年度と比べ2.2ポイント低減している。

## (7) むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度(1979年)から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年(1990年)6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は94.9%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方で、昭和54年の事業着手以降、管渠等の整備には多額の費用を要したため、企業



債の借入額もまた多額となっている。企業債未償還残高は、償還計画に従い年々減少しているものの、本年度末時点で7,640,721千円であり、今後も毎年10億円程度の元金償還が必要である。

そうした中、本年度の経営状況は、総収益1,590,417千円、総費用1,460,200千円、差引き130,217千円の純利益を計上している。これは、平成28年10月からの料金の値上げによる効果で、平成28年度以降7年連続の黒字決算である。

また、使用料を維持管理費及び資本費で除した経費回収率は107.1%（第2表参照）であり、依然100%を超えていることから、汚水処理原価を全て使用料によって賄う原則を達成している。

しかし、営業収支だけを見れば、下水道使用料収益の減少に加え、流域下水道維持管理負担金の増額により、前年度より損失額は増加している。黒字が続いているとはいえ、その要因は一般会計からの出資金に依るところが大きく、楽観視できない状況である。今後も、経営の合理化による費用削減や、計画的な資金運用と調達に努め、財政基盤の一層の強化を望みたい。

## 2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、第11表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第11表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債	流動資産	資金不足額	営業収益	受託工事 収益	事業の規模	資金不足 比率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(C)/(c)
令和2年度	285,041	507,963	△ 222,922	1,124,598	0	1,124,598	△ 19.8
令和3年度	137,756	525,930	△ 388,174	1,115,703	0	1,115,703	△ 34.7
令和4年度	204,314	668,080	△ 463,766	1,104,169	0	1,104,169	△ 42.0

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債(A)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第16条において準用する第3条第1項第1号に基づき、企業債及び他会計借入金の額を控除している。